

一般社団法人 神奈川県介護支援専門員協会

2020 年度事業計画

1. 理念

我々神奈川県介護支援専門員協会は、これからの超高齢社会において、一人ひとりの高齢者等が身近な地域で豊かな自立した生活を過ごすために、介護保険法の理念に基づき、以下の理念を掲げます。

- ①要介護等の状態になった場合においても、生活全般を支える質の高い介護サービスやインフォーマルサポートなどの支援が利用できるようにすること
- ②介護支援専門員が高い倫理観を持ち、利用者の立場にたったケアマネジメントを実践すること

こうした理念を実現するためには、自治体や関係団体との連携・協力のもとに保健・医療・福祉のチームケアを推進するとともに利用者本位の介護支援専門員を養成し、利用者を支えるネットワークを構築する必要があります。そこで、県内で活動している介護支援専門員とその活動を支援する個人及び団体を中心となって、こうした取り組みを推進する組織として神奈川県介護支援専門員協会を運営するものです。

「質の高いケアマネジメントの実現のため、保健・医療・福祉のチームケアの推進等に関する事業を行い、要介護者等の生活全般の支援に寄与する」ことを組織のビジョンとして、次の事業に取り組んでいきます。

2. 活動方針

I 神奈川県内の介護支援専門員に向けて資質向上と自己研鑽をはかるため、各種研修や人材の育成等を企画・提案・開催します。

- ・ 法定研修の受託（主任介護支援専門員・主任介護支援専門員更新）
- ・ 法定研修及び法定外研修の体系的な研修を企画・実施
- ・ 多職種連携研修の受託
- ・ 介護支援専門員法定研修の協力（現任者研修支援会議等の参加）
- ・ 地域包括支援センター職員研修の受託
- ・ 施設介護支援専門員への支援
- ・ ファシリテーターの育成・養成
- ・ ケアプラン適正化の支援・協力

上記内容を担う次の事業

- （生涯研修体系構築・推進事業）（研究大会）（地域連携事業）
- （ケアプラン適正化支援事業）（広報・出版事業）

II 神奈川県内の介護支援専門員の職能団体として、会員数の増加と組織力の強化に努めます。

- ・ 会員数の増加、理事等役員体制の確立による適正な事業の実施
- ・ 経営基盤の安定化
- ・ 本会活動についての会員、非会員への周知
- ・ 介護保険制度等の動向について、会員への周知

上記内容を担う次の事業

(正副理事長会・常任委員会) (広報・出版事業) (選挙管理委員会)
(制度改正・調査研究事業) (生涯研修体系構築・推進事業)

III 介護支援専門員の社会的地位向上のために、国や県、保険者等に対して、介護保険制度の要である介護支援専門員として、制度のあり方や改正への見解、影響等の現場の声を届けます。

- ・ ケアマネジメントに関連する各種実態調査
- ・ 県の各種会議への参画
- ・ 介護保険制度に関する国の動きや情勢の把握と発信

上記内容を担う次の事業

(正副理事長会・常任委員会) (制度改正・調査研究事業) (広報・出版事業)

IV より良い社会づくりに貢献するため、県内各地域の「介護支援専門員関連団体」との連携・協力を図り、各地域の介護支援専門員からの意見や要望などを聴取、共有・集約し、共に活動を展開します。

- ・ 定例会議(協力団体会員会長会議、地域連携会議、地域包括連携会議)の開催による、地域での活動等の把握、意見交換
- ・ 他専門職との連携や関連研修への支援・協力(共催・後援)・広報の充実
- ・ 自然災害発生時の災害支援、地域での取り組み等参画や行政他関連会議への参加
- ・ 「介護の日」など介護保険制度周知にかかるイベント等への参加・協力
- ・ 日本介護支援専門員協会との連携、神奈川県支部活動の実施・南関東ブロック事業への参画

上記内容を担う次の事業

(正副理事長会・常任委員会) (地域連携事業) (災害支援事業)
(広報・出版事業)

2 事業内容

(1) 介護支援専門員生涯研修体系構築・推進事業

定款第4条第2号事業

(ア) 目的 介護支援専門員の法定研修等を柱とした介護支援専門員の生涯研修体系を深く理解し、実践者の資質向上と専門性を高め実効性のある研修として実施されるよう推進する。また法定研修、法定外研修、施設介護支援専門員を含めた生涯研修体系の構築、検討を行う。更に、地域包括ケアシステムの中で必要な、多職種連携の視点も踏まえた資質向上の研修等の構築も行う。

(イ) 内容

1) 現任研修等支援会議の開催（県受託）

介護支援専門員の資質向上と専門性を高める生涯研修体系の一環としての研修実施を推進し、会議の実効性を確保するために職能団体等関係機関の研修実施団体と意見交換し共通認識をもち、必要な提案を神奈川県に行う。また、実務研修から主任介護支援専門員更新研修までを視野に入れた介護支援専門員生涯研修体系に関して検討を行い、必要な提案を神奈川県に行う。また、現任研修に対し、研修企画協力や講師派遣の協力を行う。

日 時 現任研修等支援会議 1回/年
担当者会議 2回/年

2) 講師・ファシリテーター研修会の実施

介護支援専門員の法定研修、法定外研修の講師・ファシリテーターの質の向上することにより、研修水準の平準化を図るため、ファシリテーター研修会の企画等を行い開催する。

日 時 8回/年
講師研修 1回
ファシリテーター研修 6回
ファシリテーターフォローアップ研修 1回
対 象 研修講師・ファシリテーター
人 数 講師研修 30人
ファシリテーター研修 560人
ファシリテーターフォローアップ研修 60人
支出見込額 788千円

3) 主任介護支援専門員研修 (県受託事業)

地域包括ケアシステムの構築に向けた課題の把握やその改善、介護保険及びその他の保健・医療・福祉サービスとの連携、他の介護支援専門員に対する指導・助言などを通じて、地域におけるケアマネジメントの質の向上に寄与するための知識と技術を習得した主任介護支援専門員を養成する。

日	時	12日間	2回/年
対	象	介護支援専門員	
人	数	721人	
支出見込額	35,329千円		

4) 主任介護支援専門員更新研修 (県受託事業)

主任介護支援専門員に対して継続的な資質向上を図るための研修を実施し、主任介護支援専門員の役割を果たして行くために必要な能力の保持・向上を図る。

日	時	8日間	2回/年
対	象	主任介護支援専門員	
人	数	454人	
支出見込額	17,706千円		

5) 多職種連携研修 (県受託事業)

地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員を対象に、自己評価シートのアンケート結果から、ケアマネジメントの自己評価が低い項目に着目し、多職種との連携に関する研修を複数回実施することで介護支援専門員の総合力強化と資質向上を目的とした研修を実施する。

日	時	4回	
対	象	介護支援専門員	
人	数	400人	
支出見込額	4,450千円		

6) ケアマネジメント基礎研修

居宅・施設と分けたケアプラン作成研修を、3日間で行う。居宅2コース、施設1コースを予定。本年度は、居宅2コースのうち1コースを横浜、もう1コースを他地域で検討。

日	時	介護支援専門員実務研修の日程を踏まえて開催	
対	象	介護支援専門員	
人	数	200人	
支出見込額	1,703千円		

7) ケアマネジメント向上研修

実務に従事している現任の介護支援専門員を対象に、ケアマネジメントに関連する各課題をテーマに、実践に活かせる知識、支援に必要な視点、アプローチの技術などを体得する事を目的とする。法定研修だけでは補えない、より実践的なケアマネジメント力の向上を目指す。

日 時	10 回／年
対 象	介護支援専門員
人 数	ケアプラン点検 100 人×1 回 支援困難 50 人×1 回 スーパービジョン 50 人×3 回 疾患別マネジメントの視点 100 人×1 回 課題整理総括表 100 人×1 回 対人援助 100 人×2 回 施設介護支援専門員研修 50 人×1 回
支出見込額	909 千円

8) 地域包括支援センター職員研修（県受託）

地域包括支援センターに勤務する職員及び市町村職員を対象に、地域包括ケアの理念と総合相談等の一連のプロセスを再認識してもらおうとともに、チームアプローチに必要な実践力を高める研修を実施し、地域包括支援センターの適切な運営を確保することを目的として実施する。

日 時	7 回／年
場 所	横浜、県域
対 象	地域包括支援センター職員、市町村地域包括支援センター所管課職員
人 数	510 人
支出見込額	2,380 千円

(2) 神奈川県介護支援専門員研究大会

定款第 4 条第 2 号事業

- (ア) 目的 介護支援専門員及び介護関連職種を対象とした学術会議を開催し、研究発表の機会を提供することにより、介護支援専門員の資質向上を図る。また協力団体（各地域連絡会等）と連携し運営することにより、協力団体との関係を強化し協会活動への理解と参加を進める。

- (イ) 内 容 運営委員会を組織し、研究大会の運営全般について検討し、開催の実行を図る。
- 日 時 1回／年
- 場 所 茅ヶ崎市
- 対 象 介護支援専門員等
- 支出見込額 1,000 千円

(3) 地域連携事業

定款第4条第3号事業

1) 地域包括連携会議開催事業

- (ア) 目 的 地域包括支援センターの現状、取り巻く課題共有化のため県内各地域の地域包括支援センターが意見交換する機会を設け、共生社会実現にむけた地域包括ケアシステムの取り組みや地域課題、地域ネットワーク構築等について検討し、地域包括支援センター機能強化や従事者の資質向上を図る。

- (イ) 内 容 各市町村の情報交換や地域包括支援センターの課題に沿った研修を通して、地域包括支援センターを取り巻く新たな課題抽出を行い、地域包括支援センター及び主任介護支援専門員をはじめとする各職種の役割・機能の再確認・検討を行う。
- 日 時 2回／年
- 場 所 横浜
- 対 象 地域包括支援センター職員、市町村地域包括支援センター所管課職員
- 支出見込額 188 千円

2) 地域連絡会ネットワーク事業

- (ア) 目 的 各地域介護支援専門員連絡会・介護支援専門員を取り巻く現状や課題を共有し検討することにより、県内各市町村の介護支援専門員連絡会の活動促進を支援し、連絡会間の連携を推進する。また、介護支援専門員の現状や意見を把握し、本会と市町村の介護支援専門員連絡会との連携を強化する。

- (イ) 内 容 会議において、本会活動報告や、研修を通して各地域における介護支援専門員の現状や課題の共有と解決策の検討、情報交換及び意見集約を行う。会議の内容を地域に持ち帰り、伝達を行う事により資質向上を図る。

日 時 2回／年

場 所 横浜
対 象 本会協力団体会員
支出見込額 188 千円

3) 協力団体会員会長会議の開催

(ア) 目的 介護支援専門員を取り巻く環境及び県と市町村との連携構築の推進や役割確認、その協働を図る。

(イ) 内容 会議を通じて、協力団体である県内市町村ケアマネ団体間と協会の連携強化を図るとともに、介護保険に関連する情報や意見交換を行うことで、団体や地域のケアマネジャーのレベル向上を目指す。

日 時 2回/年

場 所 横浜

支出見込額 110 千円

(4) 広報・出版事業

定款第4条第4号事業

1) 情報提供・交流事業

(ア) 目的 介護保険制度上の情報を提供することにより、介護支援専門員の活動をサポートする。また、引き続き協力団体、賛助会員のネットワークを構築し、協会からの情報提供のほか、会員相互間の情報交換を促進する。

(イ) 内容 各委員会の行う事業との連携を図り、各委員会の活動の情報提供を行う。

情報提供を行うに当たり、ホームページ「ケアマネの森」の管理運営を行う。また情報発信としてSNSの活用を取り入れる。また、「介護フェア in かながわ」への参加等を行う。

場 所 県内外

対 象 会員、介護支援専門員等

支出見込額 175 千円

2) 機関誌発行事業

(ア) 目的 会員や関係機関に対して介護保険制度上の情報提供や各委員会の事業内容等の情報提供を行い、会員間の情報交流と本会が実施する事業の普及啓発を図る。

(イ) 内容 会員等に対する定期的な活動内容の報告や地域組織の情報提供、介護支援専門員間の交流の場としての情報誌「ケアマネ通信」

を発行する。

発行 3回／年

対象 会員、関係機関等

支出見込額 900 千円

3) 出版事業

①パーフェクトガイド発刊事業

(ア) 目的 中央法規出版㈱から介護支援専門員実務研修受講資格試験のための参考書を発刊し、利用者本位の介護支援専門員を養成するための支援を行う。

(イ) 内容 過去5年分の試験問題の解説を中心として、介護支援専門員実務研修資格受験者にとって「使える参考書」を作成する。

発刊 3月

②ケアマネジメント実務の基本テキストの編集

(ア) 目的 中央法規出版㈱から新人ケアマネの業務上の困りごと、悩みごとへの解説書を発刊し実務に役立てる事を目的とする。

(イ) 内容 「ケアマネジメントプロセス編」「実務編」「運営・管理編（報酬・制度含む）」の3つに分けて、それぞれQ&Aでわかりやすく解説する内容とする。

支出見込み額 10 千円

(5) 制度改正・調査研究事業

定款第4条第5号事業

1) 介護支援専門員に関する調査

(ア) 目的 厚生労働省の社会保障審議会の傍聴や、県内市町村の情報収集などを行い現状の課題を把握し、介護支援専門員への「アンケート調査」を行い、対応について検討する。

(イ) 内容 アンケート調査を行い、ケアマネジャーそして利用者等の現状を把握し、検討を行う。

支出見込額 280 千円

2) 制度改正説明会

(ア) 目的 令和2年度介護保険改正についての説明、情報提供を行うことで介護支援専門員の資質向上を図る。

- (イ) 内 容 令和2年度介護保険制度改正の制度改正説明会を県内5ヶ所で実施する。居宅系4ヶ所。施設系1ヶ所。
日 時 5回/年
場 所 神奈川県内
対 象 介護支援専門員
支出見込額 197千円

(6) 災害支援事業

定款第4条第6号事業

1) 災害支援研修会の開催

- (ア) 目 的 県域における自然災害等の発生時における要援護高齢者等への支援施策について学ぶ。(地域の取り組み等)

- (イ) 内 容 かながわ災害福祉広域支援ネットワーク連絡会への参加を踏まえた災害時における介護支援専門員の対応について研修会を行う。また、災害発生時のマニュアルの普及啓発を行う。
日 時 1回/年
支出見込額 40千円

2) 新型コロナウイルス流行下のマネジメント業務と経営に関する実態調査の実施

- (ア) 目 的 県内で活動する介護支援専門員や高齢者等が直面している現状を明らかにし、検討すべき課題の抽出や、現場での対応の共有を図る。

- (イ) 内 容 本会ホームページにアンケートを掲載し、アンケートフォームまたはファックスにて回答をいただく。
日 時 1回/年(情勢により随時検討)

(7) ケアプラン適正化特別委員会

- (ア) 目 的 行政が実施する介護給付適正化の取り組みの一つである「ケアプラン点検」に介護支援専門員を派遣し、ケアプランが自立支援に資する適切なものになるよう介護支援専門員に対して助言する。

- (イ) 内 容 ・「ケアプラン点検支援マニュアル」を基に助言を行う。
・相模原市と委託契約を結び、毎月アドバイザーを派遣する。
・点検内容について報告書を作成し、相模原市及び相模原市の介護支援専門員と共有する
日 時 月2回・2人派遣(計22回)

会 議 3回/年
支出見込額 392 千円

(8) 選挙管理委員会

(ア) 目的 定款に規定する役員選挙に関する業務を行う。

(イ) 内容 役員選挙に関する準備、事務等を行う。

日 時 3回/年

支出見込額 215 千円